

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 8 月19日
【計算期間】	第 9 期中（自 平成24年11月20日 至 平成25年 5 月19日）
【ファンド名】	大和住銀ライフプラン・外国債券
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	宮崎 洋行
【連絡場所】	ディスクロージャー部
【電話番号】	03-6205-0200
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】

（平成25年6月末現在）

大和住銀ライフプラン・外国債券

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （インターナショナル債券マザーファンド）	日本	11,574,731	100.16%
純資産総額		11,556,792	—

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成25年6月末現在）

インターナショナル債券マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	アメリカ	1,130,240,096	23.32%
	イタリア	557,013,154	11.49%
	ドイツ	514,426,621	10.61%
	イギリス	326,451,990	6.74%
	スペイン	241,240,207	4.98%
	フランス	182,947,090	3.77%
	カナダ	121,031,181	2.50%
	オーストリア	117,815,168	2.43%
	ベルギー	116,936,569	2.41%
	メキシコ	95,464,749	1.97%
	アイルランド	60,205,341	1.24%
	デンマーク	44,914,474	0.93%
	チェコ	41,074,396	0.85%
	アイスランド	38,359,550	0.79%
	ポーランド	37,937,210	0.78%
	ロシア	34,016,630	0.70%
	スウェーデン	32,979,203	0.68%
	南アフリカ	28,781,977	0.59%
	マレーシア	27,252,343	0.56%
	フィンランド	25,293,097	0.52%
	スロヴェニア	18,564,497	0.38%
	トルコ	17,450,430	0.36%
	パナマ	15,527,925	0.32%
	ルーマニア	8,385,079	0.17%
地方債証券	オーストラリア	30,786,369	0.64%
特殊債券	ルクセンブルグ	33,372,246	0.69%
	ドイツ	20,778,913	0.43%
	メキシコ	4,890,359	0.10%

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
社債券	アメリカ	426,799,813	8.81%
	オランダ	51,094,296	1.05%
	イギリス	43,109,513	0.89%
	フランス	27,357,543	0.56%
	ケイマン諸島	17,764,701	0.37%
	アイルランド	14,481,539	0.30%
	スペイン	13,150,482	0.27%
	ジャージー	7,204,427	0.15%
	カナダ	7,096,488	0.15%
	ブラジル	6,941,905	0.14%
	ルクセンブルグ	6,801,329	0.14%
	ベルギー	5,391,195	0.11%
	ドイツ	4,233,007	0.09%
	バミューダ	2,495,726	0.05%
	オーストラリア	2,141,950	0.04%
	メキシコ	927,169	0.02%
純資産総額		4,846,656,041	—

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【運用実績】

① 【純資産の推移】

大和住銀ライフプラン・外国債券

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成16年11月1日）	10	—	1.0000	—
第1計算期間末 （平成17年11月21日）	12	—	1.1107	—
第2計算期間末 （平成18年11月20日）	13	—	1.1923	—
第3計算期間末 （平成19年11月19日）	13	—	1.2604	—
第4計算期間末 （平成20年11月19日）	240	—	0.9915	—
第5計算期間末 （平成21年11月19日）	1,558	—	1.1027	—
第6計算期間末 （平成22年11月19日）	2,673	—	1.0112	—
第7計算期間末 （平成23年11月21日）	3,358	—	0.9411	—
平成24年7月末日	3,623	—	0.9767	—
平成24年8月末日	3,875	—	0.9942	—
平成24年9月末日	4,025	—	1.0023	—
平成24年10月末日	12	—	1.0637	—
第8計算期間末 （平成24年11月19日）	11	—	1.0850	—
平成24年11月末日	11	—	1.1062	—
平成24年12月末日	10	—	1.1823	—
平成25年1月末日	10	—	1.2452	—
平成25年2月末日	11	—	1.2464	—
平成25年3月末日	11	—	1.2618	—
平成25年4月末日	12	—	1.3492	—
平成25年5月末日	12	—	1.3659	—
平成25年6月末日	11	—	1.2986	—

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②【分配の推移】

大和住銀ライフプラン・外国債券

該当事項はありません。

③【収益率の推移】

大和住銀ライフプラン・外国債券

期間	収益率
第1期（平成16年11月1日～平成17年11月21日）	11.1%
第2期（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	7.3%
第3期（平成18年11月21日～平成19年11月19日）	5.7%
第4期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	△21.3%
第5期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	11.2%
第6期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	△8.3%
第7期（平成22年11月20日～平成23年11月21日）	△6.9%
第8期（平成23年11月22日～平成24年11月19日）	15.3%
第9期中（平成24年11月20日～平成25年5月19日）	28.3%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

2【設定及び解約の実績】

大和住銀ライフプラン・外国債券

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成16年11月1日～平成17年11月21日）	11,312,292	56,192
第2期（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	1,579,836	1,305,375
第3期（平成18年11月21日～平成19年11月19日）	554,742	1,063,669
第4期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	283,136,783	51,973,076
第5期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	1,227,670,036	56,524,137
第6期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	1,620,063,891	390,060,026
第7期（平成22年11月20日～平成23年11月21日）	1,682,577,650	757,485,241
第8期（平成23年11月22日～平成24年11月19日）	2,142,279,484	5,700,540,978
第9期中（平成24年11月20日～平成25年5月19日）	3,127,298	4,408,617

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀ライフプラン・外国債券

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年5月19日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,718,630	—
親投資信託受益証券	11,043,067	12,445,101
流動資産合計	31,761,697	12,445,101
資産合計	31,761,697	12,445,101
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	802,040	2,899
未払委託者報酬	19,570,700	71,860
その他未払費用	358,869	534
流動負債合計	20,731,609	75,293
負債合計	20,731,609	75,293
純資産の部		
元本等		
元本	10,166,020	8,884,701
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	864,068	3,485,107
（分配準備積立金）	627,382	364,720
元本等合計	11,030,088	12,369,808
純資産合計	11,030,088	12,369,808
負債純資産合計	31,761,697	12,445,101

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年5月19日
営業収益		
受取利息	—	45
有価証券売買等損益	183,587,939	2,879,040
営業収益合計	183,587,939	2,879,085
営業費用		
受託者報酬	993,181	2,899
委託者報酬	24,234,510	71,860
その他費用	198,557	534
営業費用合計	25,426,248	75,293
営業利益又は営業損失（△）	158,161,691	2,803,792
経常利益又は経常損失（△）	158,161,691	2,803,792
中間純利益又は中間純損失（△）	158,161,691	2,803,792
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	33,927,441	289,289
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△210,296,046	864,068
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,617,257	486,078
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,617,257	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	486,078
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,355,946	379,542
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	379,542
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,355,946	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△62,800,485	3,485,107

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年 5月19日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,568,427,514円	10,166,020円
期中追加設定元本額	2,142,279,484円	3,127,298円
期中一部解約元本額	5,700,540,978円	4,408,617円
2. 受益権の総数	10,166,020口	8,884,701口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	当中間計算期間 自 平成24年11月20日 至 平成25年 5月19日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 5,707,637円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 16,815円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成25年 5月19日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成24年11月19日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成25年 5月19日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成24年11月19日現在	当中間計算期間末 平成25年 5月19日現在
1口当たり純資産額 1.0850円 「1口＝1円（10,000口＝10,850円）」	1口当たり純資産額 1.3923円 「1口＝1円（10,000口＝13,923円）」

[次へ](#)

＜参考＞

当ファンドは、「インターナショナル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

※ 以下に記載した情報は監査の対象外であります。

インターナショナル債券マザーファンド

（１）貸借対照表

区 分	平成24年11月19日現在 金 額（円）	平成25年 5月19日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	31,876,204	26,799,094
コール・ローン	98,026,788	167,687,648
国債証券	3,375,502,499	4,268,873,071
地方債証券	29,965,200	35,402,173
特殊債券	66,291,713	68,502,373
社債券	759,955,641	810,342,898
派生商品評価勘定	11,022,406	7,928,111
未収入金	161,653,448	511,235
未収利息	39,059,376	50,787,098
前払費用	8,281,450	12,718,291
差入委託証拠金	11,067,782	11,065,064
流動資産合計	4,592,702,507	5,460,617,056
資産合計	4,592,702,507	5,460,617,056
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,699,527	4,488,705
未払金	133,298,922	4,107,450
未払解約金	230,158	27,683,597
流動負債合計	142,228,607	36,279,752
負債合計	142,228,607	36,279,752
純資産の部		
元本等		
元本	2,608,989,922	2,465,452,167
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,841,483,978	2,958,885,137
元本等合計	4,450,473,900	5,424,337,304
純資産合計	4,450,473,900	5,424,337,304
負債純資産合計	4,592,702,507	5,460,617,056

[次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年11月20日 至 平成25年 5月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年11月19日現在	平成25年 5月19日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,055,157,744円	2,608,989,922円
期中追加設定元本額	1,699,652,955円	200,275,957円
期中一部解約元本額	4,145,820,777円	343,813,712円
元本の内訳		
大和住銀DC外国債券ファンド	1,095,204,746円	1,098,758,056円
大和住銀DC年金設計ファンド30	132,533,428円	118,253,837円
大和住銀DC年金設計ファンド50	209,922,149円	220,924,068円
大和住銀DC年金設計ファンド70	167,685,019円	190,043,365円
大和住銀ライフプラン・外国債券	6,473,835円	5,657,636円
大和住銀／T・ロウ・プライス外国債券ファンドVA	797,531,413円	687,224,702円
大和住銀年金設計ファンド30VA（適格機関投資家専用）	2,194,021円	2,021,209円
大和住銀年金設計ファンド50VA（適格機関投資家専用）	3,866,395円	4,255,095円
大和住銀年金設計ファンド70VA（適格機関投資家専用）	1,447,876円	1,604,266円
大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	70,568,914円	71,303,481円
大和住銀世界資産バランスVA（適格機関投資家限定）	121,562,126円	65,406,452円
合計	2,608,989,922円	2,465,452,167円
2. 受益権の総数	2,608,989,922口	2,465,452,167口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年 5月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（債券関連）
（平成24年11月19日現在）
該当事項はありません。

区分	種類	平成25年5月19日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引 買建 US 2YR NOTE(CBT) JUN13	157,817,494	—	157,929,366	111,872
	売建 LONG GILT FUTURE JUN13	36,746,417	—	36,899,237	△152,820
	合計	—	—	194,828,603	△40,948

（注）時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
外国先物においては、契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段等又は最終相場で評価しております。
- 3) 契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

（通貨関連）

区分	種類	平成24年11月19日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	45,408,000	—	45,563,387	155,387
	カナダ・ドル	14,161,628	—	14,513,338	351,710
	オーストラリア・ドル	1,559,818	—	1,590,300	30,482
	シンガポール・ドル	17,749,414	—	18,047,200	297,786
	イギリス・ポンド	33,704,587	—	34,127,367	422,780
	スイス・フラン	18,479,412	—	19,009,531	530,119
	デンマーク・クローネ	1,531,827	—	1,574,486	42,659
	ノルウェー・クローネ	108,437,726	—	110,280,288	1,842,562
	スウェーデン・クローナ	41,035,045	—	41,712,569	677,524
	メキシコ・ペソ	103,057,614	—	106,575,609	3,517,995
	南アフリカ・ランド	1,566,965	—	1,585,781	18,816
	ポーランド・ズロチ	42,783,305	—	42,732,157	△51,148
	ユーロ	148,890,742	—	151,972,453	3,081,711
	売建				
	アメリカ・ドル	205,466,525	—	210,640,832	△5,174,307
	オーストラリア・ドル	47,199,794	—	48,324,640	△1,124,846
	イギリス・ポンド	45,577,059	—	45,899,897	△322,838
	スウェーデン・クローナ	1,054,656	—	1,075,500	△20,844
	ポーランド・ズロチ	85,296,129	—	86,465,540	△1,169,411
	ユーロ	90,075,073	—	90,858,331	△783,258
合計		—	—	1,072,549,206	2,322,879

区分	種類	平成25年5月19日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	446,556,516	—	449,243,794	2,687,278
	カナダ・ドル	1,517,000	—	1,519,425	2,425
	シンガポール・ドル	21,425,646	—	21,318,480	△107,166
	イギリス・ポンド	28,824,838	—	28,773,165	△51,673
	トルコ・リラ	37,776,819	—	40,590,660	2,813,841
	ノルウェー・クローネ	180,351,449	—	180,588,249	236,800
	メキシコ・ペソ	119,009,631	—	117,225,096	△1,784,535
	売建				
	アメリカ・ドル	41,588,007	—	41,537,629	50,378
	カナダ・ドル	56,490,197	—	56,229,906	260,291
	オーストラリア・ドル	57,283,082	—	56,576,409	706,673
	イギリス・ポンド	1,910,000	—	1,920,183	△10,183
	デンマーク・クローネ	3,306,964	—	3,299,520	7,444
	ノルウェー・クローネ	2,002,000	—	2,008,604	△6,604
	スウェーデン・クローナ	2,274,853	—	2,259,704	15,149
	メキシコ・ペソ	1,708,000	—	1,698,627	9,373
	ロシア・ルーブル	56,981,834	—	59,357,558	△2,375,724
	南アフリカ・ランド	735,030	—	720,611	14,419
	ポーランド・ズロチ	2,442,786	—	2,407,688	35,098
	ユーロ	474,990,665	—	474,013,595	977,070
合計		—	—	1,541,288,903	3,480,354

（注）時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

- ① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（1口当たり情報）

平成24年11月19日現在	平成25年5月19日現在
1口当たり純資産額 1.7058円 「1口＝1円（10,000口＝17,058円）」	1口当たり純資産額 2.2001円 「1口＝1円（10,000口＝22,001円）」

[前へ](#)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額：20億円（平成25年6月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付に、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、165本であり、その純資産総額は、約2,750,914百万円です（なお、親投資信託54本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	5	78,623百万円
追加型株式投資信託	159	2,669,788百万円
単位型公社債投資信託	1	2,503百万円
合計	165	2,750,914百万円

(3)【その他】

①定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		15,886,867	17,579,316
前払費用		176,593	156,563
未収委託者報酬		2,348,724	2,378,328
未収運用受託報酬		830,844	799,736
未収収益		24,384	21,990
繰延税金資産		485,508	473,110
その他		5,956	3,144
流動資産計		19,758,878	21,412,190
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	225,511	183,873
器具備品	※1	60,686	87,233
土地		710	710
リース資産	※1	7,309	8,895
有形固定資産計		294,217	280,711
無形固定資産			
ソフトウェア		389,329	261,979
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		402,036	274,685
投資その他の資産			
投資有価証券		4,950,199	5,125,836
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		2,534	1,904
長期差入保証金		741,014	509,430
出資金		157,660	132,660
繰延税金資産		543,639	548,043
その他		2,403	1,716
貸倒引当金		△70,650	△70,650
投資その他の資産計		7,496,574	7,418,714

固定資産計	8,192,828	7,974,112
資産合計	27,951,706	29,386,302

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,841	3,396
未払金	222,814	165,892
未払手数料	1,094,446	1,113,859
未払費用	1,010,635	1,127,749
未払法人税等	1,570,446	939,336
賞与引当金	874,000	880,000
役員賞与引当金	79,100	73,000
その他	18,977	20,203
流動負債計	4,873,261	4,323,437
固定負債		
リース債務	4,833	5,944
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146
役員退職慰労引当金	144,730	148,470
固定負債計	1,288,624	1,422,561
負債合計	6,161,886	5,745,998

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268

利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	18,204,076	19,981,120
利益剰余金合計	19,647,807	21,424,851
株主資本合計	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,256	59,183
評価・換算差額等合計	△14,256	59,183
純資産合計	21,789,820	23,640,304
負債純資産合計	27,951,706	29,386,302

(2) 【損益計算書】		(単位：千円)	
		第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益			
運用受託報酬		3,091,311	2,960,778
委託者報酬		27,285,403	27,854,931
その他営業収益		131,340	90,710
営業収益計		30,508,054	30,906,420
営業費用			
支払手数料		12,829,874	13,056,993
広告宣伝費		131,967	175,532
公告費		2,247	1,059
調査費			
調査費		1,103,744	1,114,992
委託調査費		3,541,508	4,000,398
委託計算費		122,453	131,444
営業雑経費			
通信費		29,616	31,982
印刷費		350,466	404,102
協会費		23,131	27,397
諸会費		3,166	4,830
その他		29,989	30,634
営業費用計		18,168,165	18,979,368
一般管理費			
給料			
役員報酬		197,010	201,630
給料・手当		2,831,165	2,883,776
賞与		44,371	55,582
退職金		844	4,450
福利厚生費		544,128	559,967
交際費		19,828	22,159
旅費交通費		151,573	146,403
租税公課		74,062	72,111
不動産賃借料		841,453	726,878

退職給付費用	206,629	213,305
固定資産減価償却費	96,356	79,314
賞与引当金繰入額	874,000	873,819
役員退職慰労引当金繰入額	38,080	38,530
役員賞与引当金繰入額	79,100	67,700
諸経費	255,488	255,296
一般管理費計	6,254,092	6,200,926
営業利益	6,085,796	5,726,125
営業外収益		
受取配当金	149,045	25,045
受取利息	3,732	3,232
投資有価証券売却益	—	33,455
為替差益	—	2,945
その他	11,769	11,668
営業外収益計	164,547	76,346
営業外費用		
投資有価証券売却損	4,016	—
為替差損	2,424	—
その他	957	55
営業外費用計	7,398	55
経常利益	6,242,945	5,802,417
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,767
特別利益計	—	42,767
特別損失		
投資有価証券評価損	50,687	—
投資有価証券売却損	※1	111,382
その他	5,375	4,583
特別損失計	56,063	115,965
税引前当期純利益	6,186,881	5,729,219
法人税、住民税及び事業税	2,653,180	2,213,779
法人税等調整額	4,043	△32,604

法人税等合計	2,657,223	2,181,175
当期純利益	3,529,657	3,548,044

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		

当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,098,918	18,204,076
当期変動額		
剰余金の配当	△1,424,500	△1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	18,204,076	19,981,120
利益剰余金合計		
当期首残高	17,542,649	19,647,807
当期変動額		
剰余金の配当	△1,424,500	△1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	19,647,807	21,424,851
株主資本合計		
当期首残高	19,698,918	21,804,076
当期変動額		
剰余金の配当	△1,424,500	△1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,129	△14,256
当期変動額		
株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	△14,256	59,183
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△35,129	△14,256
当期変動額		

株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	△14,256	59,183
純資産合計		
当期首残高	19,663,789	21,789,820
当期変動額		
剰余金の配当	△1,424,500	△1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	20,873	73,440
当期変動額合計	2,126,030	1,850,484
当期末残高	21,789,820	23,640,304

[次へ](#)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～30年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,523千円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	※1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 315,276千円	建物 354,743千円
器具備品 273,481千円	器具備品 307,425千円
リース資産 3,712千円	リース資産 7,382千円
2.保証債務	2.保証債務
被保証者 従業員	被保証者 従業員
被保証債務の内容 住宅ローン	被保証債務の内容 住宅ローン
金額 19,359千円	金額 15,346千円

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1.投資有価証券売却損	一千円	111,382千円

（株主資本等変動計算書関係）

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	—	—	3,850
合 計	3,850	—	—	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------	------------------	-----	-------

平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,771,000	利益 剰余金	460	平成24年3月31 日	平成24年6月29 日
----------------------	----------	-----------	-----------	-----	----------------	----------------

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	—	—	3,850
合 計	3,850	—	—	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31 日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月24日開催の第41回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31 日	平成25年6月25 日

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第40期（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	3,939	884
合計	4,823	3,939	884

(単位：千円)

	第41期（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	4,823	—
合計	4,823	4,823	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第40期(平成24年3月31日)	第41期（平成25年3月31日）
1年内	961	—
1年超	—	—
合計	961	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,070	981
減価償却費相当額	964	884
支払利息相当額	62	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,886,867	15,886,867	—
(2) 未収委託者報酬	2,348,724	2,348,724	—
(3) 未収運用受託報酬	830,844	830,844	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,711,863	4,711,863	—
資産計	23,778,298	23,778,298	—
(1) 未払手数料	1,094,446	1,094,446	—
(2) 未払費用（*1）	823,266	823,266	—
負債計	1,917,712	1,917,712	—

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	—
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	—
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,074,700	5,074,700	—
資産計	25,832,081	25,832,081	—
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	—
(2) 未払費用（*1）	853,268	853,268	—
負債計	1,967,127	1,967,127	—

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び (3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び (2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第40期（平成24年3月31日）	第41期（平成25年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	238,335	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	741,014	509,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	15,886,867	—	—	—
未収委託者報酬	2,348,724	—	—	—
未収運用受託報酬	830,844	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	1,067,561	4,004	—
合計	19,066,435	1,067,561	4,004	—

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,579,316	—	—	—
未収委託者報酬	2,378,328	—	—	—
未収運用受託報酬	799,736	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	1,106,722	4,006	—
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	—

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第40期（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第41期（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,256,023	3,234,000	22,023
小計	3,256,023	3,234,000	22,023
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,455,840	1,500,000	△44,160
小計	1,455,840	1,500,000	△44,160
合計	4,711,863	4,734,000	△22,136

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 238,335千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式のうち一部を当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,687千円を計上しております。

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,683,580	3,582,800	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,391,120	1,400,000	△8,880
小計	1,391,120	1,400,000	△8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	23,383	—	4,016

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第40期（平成24年3月31日）	第41期（平成25年3月31日）
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146

（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区分	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	151,221	156,423
確定拠出年金掛金	55,408	56,882
合計	206,629	213,305

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払事業税	111,121	78,096
賞与引当金	332,120	334,400
社会保険料	29,079	33,579
未払事業所税	5,098	5,144
その他	8,088	21,890
繰延税金資産合計	485,508	473,110
(2) 固定資産		
退職給付引当金	408,872	454,741
投資有価証券	53,733	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	54,186	55,431
その他有価証券評価差額金	7,880	—
その他	72,699	70,587
繰延税金資産小計	629,709	615,562
評価性引当額	△ 86,067	△ 34,803
繰延税金資産合計	543,639	580,759
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△ 32,716
繰延税金負債合計	—	△ 32,716
繰延税金資産の純額	1,029,147	1,021,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7〃	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0〃	—
過年度法人税等	0.8〃	—
評価性引当額	0.3〃	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6〃	—
その他	△0.1〃	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	—

(注) 第41期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千

円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業 収益	27,285,403	3,091,311	131,340	30,508,054

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千

円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業 収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	—	—	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	3,883,039	未払手数料	448,037
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	—	—	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,570,671	未払手数料	193,755

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	—	—	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,028,224	未払手数料	536,727
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	—	—	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,621,684	未払手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,659円69銭	6,140円34銭
1株当たり当期純利益金額	916円79銭	921円57銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ライフプラン・外国債券の平成24年11月20日から平成25年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ライフプラン・外国債券の平成25年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年11月20日から平成25年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。